

平成29年1月2日発行

誠心誠意、政策で。
自民党 衆議院議員 政調副会長

木原誠二

せいじ便り
新年特別号 86号

活動報告書

10月の総選挙で「人づくり革命」として掲げた4つの公約①幼児教育・保育の無償化、②保育の受け皿整備の加速、③高等教育（大学等）への支援の拡充、④介護職の処遇改善の具体化に向けて「人生100年時代戦略本部」で11月から年末にかけて、喧々譁々の議論を行い、「2兆円の政策パッケージ」をとりまとめました。

戦略本部の本部長は岸田文雄政調会長、事務局長は小泉進次郎衆議院議員、そして私が事務局長として、実質的に立案・とりまとめ作業をさせていただきました。詳細は

https://jimin.noss.nifty.com/pdf/news/policy/136270_1.pdf

をご覧ください。と思いますが、特に幼児教育・保育の無償化について、様々な意見・ご質問を頂戴しておりますので、以下、お答えしたいと思います。

Q1 何のために、幼児教育保育の無償化等を行うのですか？

社会保障的理由（少子化対策）と教育的理由の二つが大きな理由です。

特に、少子化は、勤労世代が高齢世代を支える「賦課方式」をとる我が国の社会保障制度の根幹を脅かす大きな課題です。また、経済成長の阻害要因ともなっています。このため、本来、少子化対策として「家族向け支出」が一定程度確保されている必要がありますが、我が国では、社会保障支出全体に占める「家族向け支出」は5%と低く抑えられてきました。他方で、先進各国では英国の約15%をはじめ軒並み10%程度と日本の二倍を投じてきています。

このため、今回の2兆円パッケージで、世界標準の「全世代型社会保障制度」の構築に向けて方向転換を図ったということです。

そして、なぜ幼児教育・保育かといえば、人間

子育て支援のための「2兆円パッケージ」を決定!!

新しい年を迎えました。

本年も、引き続き、岸田文雄・政務調査会長を支える政務調査会・副会長兼事務局長として、政府・与党の政策全般について、積極的に責任を果たしてまいります。

さて、今年最初の「せいじ便り」は、年末に決定した「2兆円の政策パッケージ」について、ご報告いたします。

2兆円パッケージに対する様々な疑問へのお答え



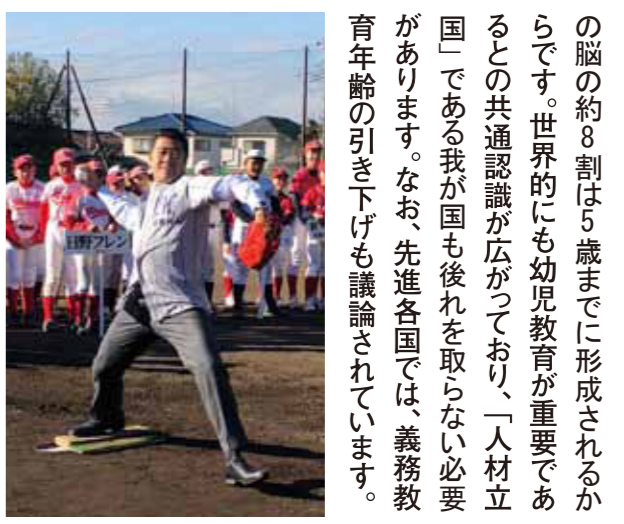
せいじ便り



Q2 無償化の前に待機児童解消を優先すべきではないですか？

ご指摘はその通りです。

そのため、今回の具体策においても、先ず待機児童の解消から取り組むことにしています。来年から待機児童解消のための保育の受け皿整備を加速化し、その上で、無償化措置については再来年から順次実施していくこととしています。



の脳の約8割は5歳までに形成されるからです。世界的にも幼児教育が重要であるとの共通認識が広がっており、「人材立国」である我が国も後れを取らない必要があります。なお、先進各国では、義務教育年齢の引き下げも議論されています。

Q3 支援に上限を設けるのは無償化の公約違反ではないのですか？

幼稚園、認定こども園、保育園については、おおよそ「二つのカテゴリー」があります。一つ目は「子ども子育て新プラン」に移行したことによって、保育料等が公定価格で決まっているところ、二つ目はそれ以外の施設で保育料等の水準が制度上決まっておらず、施設側がそれぞれの事情に応じて自由に設定できることです。

仮に、後者の自由に価格が決定できる施設の保育料についてまで全額補助することになれば、実質的に青天井の高額な支援となり、公平を欠いてしまいます。

Q4 認可外保育所等は支援対象にならないのですか？

いいえ、支援対象となります。

認可保育所に入れず、やむを得ず認可外を利用されている現実を踏まえれば、認可外施設も対象とするのは当然です。ただし、認可外については地方自治体の認証保育からベビシッター等まで幅広い形態があり、どの形態をどこまでカバーするかについては、本年夏までに利用実態等を精査して決定していきます。



Q5 幼稚園での預かり保育は対象にならないのですか？

いいえ、預かり保育についても対象にできるよう、利用実態等を精査しながら、引き続き夏までに議論を継続していきます。

Q6 その他課題はないのですか？

12月末、新宿区新大久保にある「24時間保育」の現場を視察しました。今後、こうした24時間保育や、週末保育あるいは病児保育などをどのように支援していくか、議論が必要です。

また、今回の支援の拡充を通じて、今後保育士不足が問題となると思われませんが、潜在的保育士の活用や保育士の更なる処遇改善なども課題です。

そして、無償化を進める以上、「幼児教育、また施設の質の確保」は不可欠です。こつした点について、本年夏までに徹底した議論を行い、結論を見出していきます。



Q6 その他課題はないのですか？

PROFILE
元外務副大臣、元外務大臣政務官。財政・金融全般、外交政策、社会保障・行革、都市農業など幅広く活動を展開。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

地元事務所
〒189-0013 東村山市栄町2-28-2 久米川武蔵ビル1階
TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

国会事務所
〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館915号室
TEL 03-3508-7169 FAX 03-3508-3719